

令和7年度計算書類等

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,787,473	44,744,194	△ 31,956,721
未収金	72,231,147	73,950,671	△ 1,719,524
貸倒引当金	<u>△ 1,119,488</u>	<u>△ 443,704</u>	<u>△ 675,784</u>
	71,111,659	73,506,967	△ 2,395,308
前払金	205,130	194,810	10,320
包括的契約立替金	40,559,088	0	40,559,088
立替金	87,100	0	87,100
流動資産合計	124,750,450	118,445,971	6,304,479
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	1,544,173	1,544,173	0
職員退職給付積立資産	27,745,097	23,226,627	4,518,470
インボイス制度対策積立資産	0	5,500,000	△ 5,500,000
財政運営資金積立資産	120,000,000	90,000,000	30,000,000
特定資産合計	149,289,270	120,270,800	29,018,470
(2) その他固定資産			
什器備品	1,544,176	1,544,176	0
什器備品減価償却累計額	<u>△ 1,544,173</u>	<u>△ 1,544,173</u>	<u>0</u>
	3	3	0
リース資産	8,542,773	8,542,773	0
リース資産減価償却累計額	<u>△ 8,542,773</u>	<u>△ 8,542,773</u>	<u>0</u>
	0	0	0
電話加入権	80,300	80,300	0
その他固定資産合計	80,303	80,303	0
固定資産合計	149,369,573	120,351,103	29,018,470
資産合計	274,120,023	238,797,074	35,322,949
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	49,563,818	72,923,200	△ 23,359,382
前受金	2,000	0	2,000
包括的契約預り金	40,559,088	0	40,559,088
預り金	1,065,514	1,111,882	△ 46,368
流動負債合計	91,190,420	74,035,082	17,155,338
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,745,097	23,226,627	4,518,470
固定負債合計	27,745,097	23,226,627	4,518,470
負債合計	118,935,517	97,261,709	21,673,808
III 正味財産の部			
一般正味財産	155,184,506	141,535,365	13,649,141
(うち特定資産への充当額)	(121,544,173)	(97,044,173)	(24,500,000)
正味財産合計	155,184,506	141,535,365	13,649,141
負債及び正味財産合計	274,120,023	238,797,074	35,322,949

正味財産増減計算書
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	5,982,000	6,062,000	△ 80,000
正会員受取会費	5,982,000	6,062,000	△ 80,000
②受託事業収益	746,814,101	913,130,283	△ 166,316,182
事業収益	685,452,627	907,557,147	△ 222,104,520
受取配分金	589,239,250	773,818,053	△ 184,578,803
受取材料費等	21,386,936	32,166,646	△ 10,779,710
受取事務費	74,826,441	101,572,448	△ 26,746,007
包括的契約に係る収益	56,318,323	0	56,318,323
受取材料費等	10,633,017	0	10,633,017
受取センター業務委託料	45,685,306	0	45,685,306
事業収益(施設の管理業務)	5,043,151	5,573,136	△ 529,985
施設利用料金収益	632,350	609,550	22,800
施設管理委託費収益	4,410,801	4,963,586	△ 552,785
③労働者派遣事業等受託収益	11,261,295	9,758,571	1,502,724
労働者派遣事業等受託費収益	11,261,295	9,758,571	1,502,724
④受取補助金等	54,299,000	62,909,000	△ 8,610,000
受取市補助金	35,258,000	38,180,000	△ 2,922,000
受取連合交付金	19,041,000	24,729,000	△ 5,688,000
⑤特定資産運用益	155,992	1,149	154,843
特定資産受取利息	155,992	1,149	154,843
⑥雑収益	217,906	151,752	66,154
受取利息	94,096	29,642	64,454
雑収益	123,810	122,110	1,700
経常収益計	818,730,294	992,012,755	△ 173,282,461
(2) 経常費用			
①事業費	785,049,567	967,066,520	△ 182,016,953
支払配分金	589,239,250	773,818,053	△ 184,578,803
支払材料費等	20,850,685	32,264,979	△ 11,414,294
支払材料費等(包括的契約に係るもの)	10,572,961	0	10,572,961
職員基本給	29,185,920	27,995,220	1,190,700
職員特別手当	14,527,966	14,142,844	385,122
職員諸手当	11,702,536	11,343,490	359,046
法定福利費	10,872,363	11,132,533	△ 260,170
退職給付費用	7,075,492	5,092,603	1,982,889
福利厚生費	307,188	374,472	△ 67,284
臨時雇賃金	17,991,752	18,013,790	△ 22,038
会員研修費	208,000	142,000	66,000
会議費	184,104	215,111	△ 31,007
旅費交通費	4,163,457	4,294,248	△ 130,791
通信運搬費	5,478,608	4,738,125	740,483
減価償却費	0	2,349,260	△ 2,349,260
消耗品費	2,201,146	1,877,828	323,318
修繕費	685,476	933,769	△ 248,293
印刷製本費	5,211,463	4,127,487	1,083,976
燃料費	73,603	106,919	△ 33,316
光熱水費	2,662,254	3,326,400	△ 664,146
賃借料	4,968,231	5,004,973	△ 36,742
保険料	7,955,728	7,686,956	268,772
諸謝金	593,000	182,462	410,538
租税公課	17,607,808	19,733,547	△ 2,125,739
支払負担金	199,483	522,516	△ 323,033
委託費	15,475,120	13,368,818	2,106,302
手数料	4,352,497	4,286,465	66,032
事故補充費	0	13,843	△ 13,843
貸倒引当金繰入額	701,630	△ 22,191	723,821
雑費	1,846	0	1,846

正味財産増減計算書
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
②管理費	20,031,586	19,881,061	150,525
役員報酬	4,095,000	3,780,000	315,000
職員基本給	3,242,880	3,110,580	132,300
職員特別手当	1,614,218	1,571,427	42,791
職員諸手当	1,300,282	1,260,388	39,894
法定福利費	1,208,040	1,236,948	△ 28,908
退職給付費用	786,166	565,845	220,321
福利厚生費	34,132	41,608	△ 7,476
会議費	32,489	37,961	△ 5,472
旅費交通費	932,574	961,870	△ 29,296
通信運搬費	855,042	739,476	115,566
減価償却費	0	261,029	△ 261,029
消耗品費	244,572	208,648	35,924
修繕費	45,309	61,720	△ 16,411
印刷製本費	228,477	180,955	47,522
燃料費	3,955	5,746	△ 1,791
光熱水費	1,140,966	1,425,600	△ 284,634
賃借料	876,747	883,231	△ 6,484
保険料	348,790	337,006	11,784
租税公課	1,956,423	2,192,616	△ 236,193
支払負担金	22,165	58,057	△ 35,892
委託費	814,480	703,622	110,858
手数料	229,079	225,603	3,476
支払利息	0	31,125	△ 31,125
雑費	19,800	0	19,800
經常費用計	805,081,153	986,947,581	△ 181,866,428
当期經常増減額	13,649,141	5,065,174	8,583,967
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	13,649,141	5,065,174	8,583,967
一般正味財産期首残高	141,535,365	136,470,191	5,065,174
一般正味財産期末残高	155,184,506	141,535,365	13,649,141
Ⅱ 正味財産期末残高	155,184,506	141,535,365	13,649,141

正味財産増減計算書内訳表
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科目	公益目的事業会計 公1	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	2,991,000	2,991,000	5,982,000
正会員受取会費	2,991,000	2,991,000	5,982,000
②受託事業収益	699,773,515	47,040,586	746,814,101
事業収益	657,228,275	28,224,352	685,452,627
受取配分金	589,239,250	0	589,239,250
受取材料費等	21,386,936	0	21,386,936
受取事務費	46,602,089	28,224,352	74,826,441
包括的契約に係る収益	37,502,089	18,816,234	56,318,323
受取材料費等	10,633,017	0	10,633,017
受取センター業務委託料	26,869,072	18,816,234	45,685,306
事業収益(施設の管理業務)	5,043,151	0	5,043,151
施設利用料金収益	632,350	0	632,350
施設管理委託費収益	4,410,801	0	4,410,801
③労働者派遣事業等受託収益	11,261,295	0	11,261,295
労働者派遣事業等受託費収益	11,261,295	0	11,261,295
④受取補助金等	54,299,000	0	54,299,000
受取市補助金	35,258,000	0	35,258,000
受取連合交付金	19,041,000	0	19,041,000
⑤特定資産運用益	155,992	0	155,992
特定資産受取利息	155,992	0	155,992
⑥雑収益	217,906	0	217,906
受取利息	94,096	0	94,096
雑収益	123,810	0	123,810
経常収益計	768,698,708	50,031,586	818,730,294
(2) 経常費用			
①事業費	785,049,567	0	785,049,567
支払配分金	589,239,250	0	589,239,250
支払材料費等	20,850,685	0	20,850,685
支払材料費等(包括的契約に係るもの)	10,572,961	0	10,572,961
職員基本給	29,185,920	0	29,185,920
職員特別手当	14,527,966	0	14,527,966
職員諸手当	11,702,536	0	11,702,536
法定福利費	10,872,363	0	10,872,363
退職給付費用	7,075,492	0	7,075,492
福利厚生費	307,188	0	307,188
臨時雇賃金	17,991,752	0	17,991,752
会員研修費	208,000	0	208,000
会議費	184,104	0	184,104
旅費交通費	4,163,457	0	4,163,457
通信運搬費	5,478,608	0	5,478,608
消耗品費	2,201,146	0	2,201,146
修繕費	685,476	0	685,476
印刷製本費	5,211,463	0	5,211,463
燃料費	73,603	0	73,603
光熱水費	2,662,254	0	2,662,254
賃借料	4,968,231	0	4,968,231
保険料	7,955,728	0	7,955,728
諸謝金	593,000	0	593,000
租税公課	17,607,808	0	17,607,808
支払負担金	199,483	0	199,483
委託費	15,475,120	0	15,475,120
手数料	4,352,497	0	4,352,497
貸倒引当金繰入額	701,630	0	701,630
雑費	1,846	0	1,846

正味財産増減計算書内訳表
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科目	公益目的事業会計 公1	法人会計	合計
②管理費	0	20,031,586	20,031,586
役員報酬	0	4,095,000	4,095,000
職員基本給	0	3,242,880	3,242,880
職員特別手当	0	1,614,218	1,614,218
職員諸手当	0	1,300,282	1,300,282
法定福利費	0	1,208,040	1,208,040
退職給付費用	0	786,166	786,166
福利厚生費	0	34,132	34,132
会議費	0	32,489	32,489
旅費交通費	0	932,574	932,574
通信運搬費	0	855,042	855,042
消耗品費	0	244,572	244,572
修繕費	0	45,309	45,309
印刷製本費	0	228,477	228,477
燃料費	0	3,955	3,955
光熱水費	0	1,140,966	1,140,966
賃借料	0	876,747	876,747
保険料	0	348,790	348,790
租税公課	0	1,956,423	1,956,423
支払負担金	0	22,165	22,165
委託費	0	814,480	814,480
手数料	0	229,079	229,079
雑費	0	19,800	19,800
經常費用計	785,049,567	20,031,586	805,081,153
当期經常増減額	△ 16,350,859	30,000,000	13,649,141
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,350,859	30,000,000	13,649,141
一般正味財産期首残高	113,399,971	28,135,394	141,535,365
一般正味財産期末残高	97,049,112	58,135,394	155,184,506
Ⅱ 正味財産期末残高	97,049,112	58,135,394	155,184,506

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末一般債権残高に一定率を乗じて算出した金額、及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額から、中小企業退職金共済給付予定額を控除した金額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当積立資産	1,544,173	0	0	1,544,173
職員退職給付積立資産	23,226,627	4,518,470	0	27,745,097
インボイス制度対策積立資産	5,500,000	0	5,500,000	0
財政運営資金積立資産	90,000,000	85,000,000	55,000,000	120,000,000
合計	120,270,800	89,518,470	60,500,000	149,289,270

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減価償却引当積立資産	1,544,173	-	1,544,173	-
職員退職給付積立資産	27,745,097	-	-	27,745,097
インボイス制度対策積立資産	0	-	0	-
財政運営資金積立資産	120,000,000	-	120,000,000	-
合計	149,289,270	-	121,544,173	27,745,097

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
連合交付金 (国庫補助金)	(公財) 東京しごと財団	0	19,041,000	19,041,000	0	-
市補助金	町田市	0	35,258,000	35,258,000	0	-
合計		0	54,299,000	54,299,000	0	-

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

事務局のコンピューター及びプリンター及びソフトウェア

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	27,745,097
②退職給付引当金	27,745,097

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりである。

①退職給付引当金繰入額	4,518,470
②中小企業退職金共済掛金	1,776,000
③確定給付年金制度(全国シブパ-人材センター企業年金基金)掛金	1,567,188
④退職給付費用(①+②+③)	7,861,658

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付に係る期末要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

7. 担保に供している資産

財政運営資金積立資産のうち 35,000,000円は、短期借入金(限度額35,000,000円)借入時の担保に供している。

8. その他

フリーランス法の改正を受け、当年度の一部契約において会員との契約形態を従来の二段階契約から包括的契約へ変更している。当該変更により、会員業務委託料に係る取引については、その性質が代理人取引に該当することを踏まえ、従来は受取配分金及び支払配分金として正味財産増減計算書に計上していたが、当年度より預り金及び立替金として処理する方法に変更している。

なお、前年度と比較して経常収益及び経常費用が減少しているのは主として本変更によるものであり、その影響額はそれぞれ226,996,151円である。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2 に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	443, 704	701, 630	25, 846	0	1, 119, 488
退職給付引当金	23, 226, 627	4, 518, 470	0	0	27, 745, 097

※貸倒引当金のその他減少額は期末洗い替え法による戻入額です。

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 普通預金	手許現金	運転資金として	202,033	
		みずほ銀行	運転資金として	5,044,129	
		三井住友銀行	運転資金として	7,517,738	
		ゆうちょ銀行	運転資金として	23,573	
	未収金 貸倒引当金	未収金に対する貸倒見積額	事業未収金として	12,787,473	
			未収金の貸倒に備えるため	72,231,147	
				△ 1,119,488	
	前払金 包括的契約立替金 立替金		次年度総会会場利用料等	71,111,659	
			会員業務委託料（包括的契約に係るもの）	205,130	
			賠償保険等	40,559,088	
			87,100		
流動資産合計				124,750,450	
(固定資産)	特定資産	減価償却 引当資産	定期預金 三井住友銀行	什器備品の耐用年数が経過した後に購入する ために積立てた資産	1,544,173
		退職給付 引当資産	定期預金 三井住友銀行	職員の退職金支払いの財源積立	27,745,097
		財政運営資金 積立資産	定期預金 城南信用金庫	財政運営の変化に備えて積立てた引当資産	35,000,000
			普通預金 三井住友銀行	財政運営の変化に備えて積立てた引当資産	55,000,000
			普通預金 三井住友銀行	財政運営の変化に備えて積立てた引当資産	30,000,000
	その他 固定資産	什器備品	中量ラック等固定資産	什器備品の60%は公益目的保有財産として 事業に使用	2
				什器備品の40%は法人管理業務に使用	1
					3
		電話加入権	加入電話回線契約として	電話加入権の80.3%は公益目的保有財産と して事業に使用	64,481
				電話加入権の19.7%は法人管理業務に使用	15,819
					80,300
	固定資産合計				149,369,573
	資産合計				274,120,023
	(流動負債)	未払金 前受金 包括的契約預り金 預り金	支払配分金等に対する未払額	会員に対する配分金の支払い等	49,563,818
			次年度分会費	次年度会費振込分	2,000
職員に対するもの			会員業務委託料（包括的契約に係るもの）	40,559,088	
			社会保険料等の預り金等	1,065,514	
流動負債合計				91,190,420	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えた引当 金	27,745,097	
固定負債合計				27,745,097	
負債合計				118,935,517	
正味財産				155,184,506	